



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,597	△1.8	678	△3.9	685	△11.7	447	△4.7
27年3月期	20,978	14.0	706	388.1	775	318.1	469	394.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	262.48	—	11.5	7.0	3.3
27年3月期	275.29	—	13.3	8.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,667	4,039	41.8	2,371.26
27年3月期	9,810	3,737	38.1	2,193.87

(参考) 自己資本 28年3月期 4,039百万円 27年3月期 3,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	687	△1,070	298	176
27年3月期	393	△250	△128	261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	83.00	83.00	141	30.2	4.0
28年3月期	—	0.00	—	79.00	79.00	134	30.1	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		30.1	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,493	△13.2	144	△71.6	140	△72.3	91	△73.0	53.41
通期	19,385	△5.9	548	△19.3	540	△21.2	351	△21.5	206.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,704,267 株	27年3月期	1,704,267 株
28年3月期	534 株	27年3月期	484 株
28年3月期	1,703,745 株	27年3月期	1,703,797 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期においては、原油等の資源価格の低迷に中国の景気減速などが加わり、資源国・新興国の景気低迷が長期化したしました。欧州・米国では、個人消費をけん引役に緩やかながらも回復基調を保ち底堅く推移しましたが、世界経済は総じて停滞色が濃い展開となりました。国内では、企業業績に改善の傾向がみられるものの設備投資は慎重なまま推移し、個人消費も依然として弱く横ばい圏での展開となっております。

このような経営環境のもと、当社はそれぞれのセグメントにおいて販売拡大と収益性改善に取り組みました。その結果、当期の業績は売上高20,597,274千円(前期比1.8%減)、営業利益678,665千円(前期比3.9%減)、経常利益685,160千円(前期比11.7%減)、当期純利益447,203千円(前期比4.7%減)となりました。

セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用される部材の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高6,210,462千円(前期比3.3%増)となりました。スマートフォンやタブレット端末の精密コネクタ等を中心に、民生関連の旺盛な需要が続いております。一方で価格や品質に対する要求が厳しくなっており、貴金属の使用量削減や製造方法の改善で収益性の維持を図っております。自動車部品向けは予想通りの出荷となりましたが、主に産業機器などに使われるパワーモジュール関連は、中国の景気減速もあり当初の見込みを下回っています。フィルム関連製品では、医療機器向けが堅調に推移しています。生産量の増加と品質管理強化に対応するための増員で労務費が増加したことなどから、当セグメントの経常利益は484,914千円(前期比20.1%減)となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、前事業年度に比べ受注状況は好調でしたが、銅の価格が相対的に下落したことで売上高は14,386,811千円(前期比3.9%減)となりました。主力の設備用電線など建設・電販向けでは前期から横ばいの推移でしたが、非電線用途の異型線加工が順調に推移し全体の受注を押し上げました。原価低減にも継続して取り組んでおり、当セグメントの経常利益は200,245千円(前期比18.7%増)となりました。

売上高

単位(千円)

	前期 平成27年3月期		当期 平成28年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	電子機能材事業	6,010,959	28.7%	6,210,462	
電気機能線材事業	14,967,918	71.3%	14,386,811	69.8%	△3.9%
合計	20,978,878	100.0%	20,597,274	100.0%	△1.8%

加工売上高

単位(千円)

	前期 平成27年3月期		当期 平成28年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	電子機能材事業	2,901,221	73.2%	3,146,388	
電気機能線材事業	1,063,068	26.8%	1,144,806	26.7%	7.7%
合計	3,964,289	100.0%	4,291,194	100.0%	8.2%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

②今後の見通し

当社におきましては、既存事業の収益基盤強化のための施策を着実に実行するとともに、新規分野の開拓を推進することで長期的な成長の継続を図ってまいります。平成29年3月期においては、特に生産効率や品質の向上のための設備投資を行うとともに、人材の確保と育成にも継続して取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高19,385百万円、営業利益548百万円、経常利益540百万円、当期純利益351百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当期末における資産の部は9,667,824千円となり、前期末に比べて143,103千円減少しました。大きな理由として売掛金の減少760,603千円がありますが、これは銅の価格が相対的に下落したことで仕入と売上の両面で債務と債権の額が少なくなったためです。生産能力の確保と品質の改善を目的とした設備投資である建物の増加307,522千円と、機械及び装置の増加315,117千円とが増加額の主なものです。また、電子手形などの電子記録債権を採用する企業が増えた結果、受取手形が298,475千円減少し、反対に電子記録債権が224,999千円増加しています。

当期末における負債の部は5,627,825千円となり、前期末に比べて445,228千円減少しました。銅の価格下落により買掛金が773,298千円減少する一方、設備投資等のために借入金が439,690千円増加しています。また、金利情勢の影響もあり退職給付引当金が66,716千円増加いたしました。

当期末における純資産の部は4,039,999千円となり、前期末に比べて302,125千円増加しました。これは、当期純利益447,203千円や剰余金の配当141,413千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は176,671千円(前期比84,608千円減)となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで687,371千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで1,070,146千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで298,167千円の収入となったことによるものであります。

当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、687,371千円の収入(前期は393,057千円の収入)となりました。主な収入は税引前当期純利益683,889千円、減価償却費349,408千円、売上債権の減少額834,079千円であり、主な支出は仕入債務の減少額773,298千円、法人税等の支払額419,107千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,070,146千円の支出(前期は250,571千円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,065,563千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額300,000千円のほか、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出460,310千円、配当金の支払額141,330千円などにより298,167千円の収入(前期は128,051千円の支出)となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ものづくりの現場で培ってきた技術を通じて社会に貢献することを基本理念としています。ものづくりへの取り組みと事業活動で培ってきた様々な技術、研究開発によって生み出される当社独自の機能と価値、これらの継続と複合化が成長の源泉であり、このことを通じて社会に貢献できると考えています。

また、企業の公共性・社会性を重視し、当社の成長と全てのステークホルダーの豊かな未来を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高から主要な材料費等を控除した「加工売上高」(注)を経営指標として用いています。

(注) 当社の売上高には、顧客からの仕入高(有償支給材料費)等が含まれています。銅などの市況価格が変動することに伴って、当社の仕入高と売上高も変動します。この市況価格の変動を取り除いて、指標として利用できるようにしたものが「加工売上高」です。なお、市況価格の変動が利益に影響を及ぼさないように種々の対策を講じています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会情勢の変化とともに情報・エレクトロニクス産業は一層の発展を遂げ、社会の基幹産業としてより重要な役割を果たすものと考えています。そこでは、高機能・高精度かつ省資源・省エネを実現する環境に配慮した材料や部品等が、これまで以上に求められるものと推測されます。当社は新技術の開発や新製品の投入を積極的に推し進め、これらの要求に応えるとともに収益力の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は現場・現物に密着したものづくりを追求しております。安定的かつ効率的なものづくりの体制、そのために必要な技術の深掘り、それに携わる人材の育成に取り組むことで、永続的な成長と利益の確保を目指してまいります。

①人材の育成とスペシャリストの確保に注力いたします。ベテラン社員の技能承継も含めた人材の育成、開発・生産・品質等の各工程におけるスペシャリストの確保、更に適材適所の人員配置により継続的な成長を目指します。

②成長の維持と継続のため、積極的に投資を進めてまいります。既存事業の生産や品質にかかる投資だけでなく、新規分野や新規事業に対しても慎重かつ迅速に検討してまいります。また、環境保全に関わる投資に対しても積極的に進めてまいります。

③各事業で新規開発の伸長に取り組んでまいります。電子機能材事業においては、これまでの知見やノウハウ・技術の複合化により新たな機能部品・製品を生み出し、新規市場の開拓を目指します。電気機能線材事業においては、非電線分野を中心に新たな製品の開発と販売に注力してまいります。

④事業の拡大に必要な継続的な投資や経営環境の急変にも耐えうるよう、より一層の財務体質の改善に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,280	176,671
受取手形	1,406,675	1,108,199
電子記録債権	164,102	389,102
売掛金	3,661,624	2,901,021
仕掛品	347,771	388,051
原材料及び貯蔵品	408,304	339,319
前払費用	12,418	15,149
繰延税金資産	33,883	20,643
未収入金	2,055	27,744
その他	1,119	758
流動資産合計	6,299,236	5,366,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,316,542	2,703,827
減価償却累計額	△1,567,659	△1,647,421
建物(純額)	748,883	1,056,405
構築物	82,123	97,903
減価償却累計額	△65,587	△69,675
構築物(純額)	16,535	28,227
機械及び装置	3,864,721	4,353,668
減価償却累計額	△3,289,147	△3,462,976
機械及び装置(純額)	575,574	890,691
車両運搬具	45,015	50,475
減価償却累計額	△39,560	△38,876
車両運搬具(純額)	5,454	11,599
工具、器具及び備品	452,192	538,590
減価償却累計額	△367,314	△374,534
工具、器具及び備品(純額)	84,878	164,056
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	7,971	65,767
有形固定資産合計	3,303,278	4,080,731
無形固定資産		
ソフトウェア	1,837	1,988
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	6,550	5,318
無形固定資産合計	9,864	8,783
投資その他の資産		
投資有価証券	37,785	37,102
出資金	28	28
従業員に対する長期貸付金	70	-
長期前払費用	6,276	4,565
繰延税金資産	145,525	161,318
敷金及び保証金	8,862	8,633
投資その他の資産合計	198,547	211,648
固定資産合計	3,511,691	4,301,162
資産合計	9,810,927	9,667,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,209,824	2,436,525
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	361,986	268,418
未払金	245,852	234,419
未払費用	91,181	98,326
未払法人税等	287,432	108,687
前受金	597	1,809
預り金	23,537	27,023
役員賞与引当金	9,200	9,200
流動負債合計	4,229,611	3,484,409
固定負債		
長期借入金	1,363,503	1,596,761
長期末払金	71,715	71,715
退職給付引当金	408,223	474,939
固定負債合計	1,843,441	2,143,415
負債合計	6,073,053	5,627,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	1,765,374	2,071,163
利益剰余金合計	2,217,587	2,523,376
自己株式	△1,055	△1,247
株主資本合計	3,731,153	4,036,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	3,249
評価・換算差額等合計	6,721	3,249
純資産合計	3,737,874	4,039,999
負債純資産合計	9,810,927	9,667,824

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,108,349	1,092,335
製品売上高	19,870,529	19,504,938
売上高合計	20,978,878	20,597,274
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	1,100,432	1,081,432
当期製品製造原価	17,971,614	17,589,181
合計	19,072,046	18,670,614
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	19,072,046	18,670,614
売上総利益	1,906,831	1,926,660
販売費及び一般管理費		
運賃	224,760	232,845
役員報酬	99,600	96,150
従業員給料	327,878	359,731
役員賞与引当金繰入額	9,200	9,200
退職給付費用	27,915	33,058
法定福利及び厚生費	59,297	71,928
支払報酬	35,416	33,323
旅費及び交通費	33,800	39,430
賃借料	10,944	11,965
研究開発費	168,708	151,156
減価償却費	16,877	16,931
その他	186,201	192,272
販売費及び一般管理費合計	1,200,599	1,247,994
営業利益	706,232	678,665
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	579	1,122
助成金収入	2,100	10,052
受取補償金	713	2,815
受取賃貸料	4,308	4,308
スクラップ売却益	72,779	2,655
雑収入	8,033	2,615
営業外収益合計	88,524	23,574
営業外費用		
支払利息	10,870	9,166
売上割引	5,784	5,747
賃貸費用	2,268	2,149
その他	—	16
営業外費用合計	18,923	17,079
経常利益	775,834	685,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,517	439
特別利益合計	2,517	439
特別損失		
固定資産除却損	26,976	1,711
特別損失合計	26,976	1,711
税引前当期純利益	751,375	683,889
法人税、住民税及び事業税	295,380	237,498
法人税等調整額	△13,038	△812
法人税等合計	282,341	236,686
当期純利益	469,033	447,203

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,145,221	87.9	15,323,499	85.8
II 労務費	※1	1,054,844	5.7	1,231,795	6.9
III 経費	※2	1,168,092	6.4	1,296,580	7.3
当期総製造費用		18,368,158	100.0	17,851,876	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,676		347,771	
合計		18,537,835		18,199,647	
期末仕掛品たな卸高		347,771		388,051	
他勘定振替高	※3	218,449		222,414	
当期製品製造原価		17,971,614		17,589,181	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) ※1. 労務費のうち、退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用 (千円)	70,100	79,167

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
修繕費 (千円)	137,537	153,235
工具器具備品費 (千円)	118,551	170,115
水道光熱費 (千円)	266,770	271,771
減価償却費 (千円)	310,633	332,476

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費 (千円)	163,491	161,740
有償支給 (千円)	52,969	58,572
その他 (千円)	1,987	2,101
合計 (千円)	218,449	222,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,325,305	1,777,519	△948	3,291,191
当期変動額									
剰余金の配当						△28,965	△28,965		△28,965
当期純利益						469,033	469,033		469,033
自己株式の取得								△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	440,068	440,068	△106	439,962
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,765,374	2,217,587	△1,055	3,731,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	801	801	3,291,992
当期変動額			
剰余金の配当			△28,965
当期純利益			469,033
自己株式の取得			△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,919	5,919	5,919
当期変動額合計	5,919	5,919	445,881
当期末残高	6,721	6,721	3,737,874

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,765,374	2,217,587	△1,055	3,731,153	
当期変動額										
剰余金の配当						△141,413	△141,413		△141,413	
当期純利益						447,203	447,203		447,203	
自己株式の取得								△192	△192	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	305,789	305,789	△192	305,596	
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,071,163	2,523,376	△1,247	4,036,749	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,721	6,721	3,737,874
当期変動額			
剰余金の配当			△141,413
当期純利益			447,203
自己株式の取得			△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,471	△3,471	△3,471
当期変動額合計	△3,471	△3,471	302,125
当期末残高	3,249	3,249	4,039,999

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	751,375	683,889
減価償却費	327,510	349,408
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,200	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,645	66,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,357	-
受取利息及び受取配当金	△590	△1,127
支払利息	10,870	9,166
固定資産売却損益 (△は益)	△2,517	△439
固定資産除却損	26,976	1,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△549,745	834,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299,628	28,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,879	△773,298
その他	43,203	△86,985
小計	450,820	1,111,825
利息及び配当金の受取額	590	1,127
利息の支払額	△10,892	△9,219
法人税等の支払額	△48,175	△419,107
その他	713	2,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,057	687,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,243	△4,529
有形固定資産の取得による支出	△249,970	△1,065,563
有形固定資産の売却による収入	2,930	440
無形固定資産の取得による支出	△2,524	△1,082
その他	237	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,571	△1,070,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	300,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△598,919	△460,310
自己株式の取得による支出	△106	△192
配当金の支払額	△29,026	△141,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,051	298,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,434	△84,608
現金及び現金同等物の期首残高	246,845	261,280
現金及び現金同等物の期末残高	261,280	176,671

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「雑収入」に表示しておりました8,746千円は、「受取補償金」713千円、「雑収入」8,033千円として組替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理(加工)
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,010,959	14,967,918	20,978,878	—	20,978,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,010,959	14,967,918	20,978,878	—	20,978,878
セグメント利益	607,160	168,674	775,834	—	775,834
セグメント資産	4,828,256	4,394,677	9,222,933	587,994	9,810,927
その他の項目					
減価償却費	258,326	69,183	327,510	—	327,510
受取利息	0	10	10	—	10
支払利息	6,956	3,913	10,870	—	10,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,077	39,752	273,830	—	273,830

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。
3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,210,462	14,386,811	20,597,274	—	20,597,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,210,462	14,386,811	20,597,274	—	20,597,274
セグメント利益	484,914	200,245	685,160	—	685,160
セグメント資産	5,332,510	3,830,057	9,162,568	505,256	9,667,824
その他の項目					
減価償却費	286,895	62,512	349,408	—	349,408
受取利息	0	4	4	—	4
支払利息	6,783	2,383	9,166	—	9,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879,366	248,065	1,127,432	—	1,127,432

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。
3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,010,959	14,967,918	20,978,878

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	2,384,201	電気機能線材事業
弥栄商事株式会社	2,155,744	電気機能線材事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,210,462	14,386,811	20,597,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	2,699,349	電気機能線材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,193.87円	2,371.26円
1株当たり当期純利益金額	275.29円	262.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	469,033	447,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	469,033	447,203
期中平均株式数(株)	1,703,797	1,703,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月21日付予定)

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 渡邊 純二 (現 熊本大学客員教授 (イノベーション推進機構))

(注) 渡邊 純二氏は、社外取締役の候補者であり、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 宮本 圭子 (現 弁護士)

(注) 宮本 圭子氏は、社外監査役の候補者であり、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 櫻 日出雄